

政を問う



徳峰 一成 議員

市長／当然受けるべき

市長など三役の退職金は大幅値下げか、廃止を

徳峰 一成議員 市長に4年ごとに支給される1,670万円の退職金は、廃止すべきではないか。あるいは大幅引き下げを要求したい。

池田市長 退職金制度は、県市町村事務組合の条例



1歳半・3歳児検診

に基づいており、引き下げや廃止は事務組合で決定されるものである。

問 市長自身は必要とお考えか。

市長 私は職員より勤務時間が長い。仕事にも責任を負っている。

問 市長は7月にも退職金1,670万円、夏のボーナス給料合わせて2千万円近くが支給される。これは致し方ない金額か。

市長 鹿児島市の場合は何億となるようだ。(それと比べたら)4年ごとだとだいぶ安い。退職金は当然受けるべきだと考える。

問 そうなら退職金を大幅に引き下げる考えはないか。方法的には可能であり、市長の判断にかかっている。

市長 私は仕事の責任を多く背負っている。これでいいのではないか。

小学6年まで医療費は無料にすべし

問 全国的に子どもの医療費無料の年齢を引き上げる大きな流れがある。曾於市でも小学6年まで無料とする政策的決断を求めたい。

市長 曾於市は昨年から小学校に入学するまで無料としている。これは県下でも高い位置にある。

問 群馬県や神奈川県内のすべての自治体は、今年10月1日から中学3年まで無料化の方向である。



消費生活相談窓口の経済課

これが全国的な流れではないか。

市長 今後、これいいのか検討したい。

消費生活相談員の設置を

問 県内の17市の中で消費生活相談員を設置していないのは、曾於市と南九州市の2市だけのような。消費生活について資格を持った相談員を、今年中には設置すべきではないか。

市長 できるだけその方向で取り組みたい。

問 私が今年3月市議会で取り上げた労働相談窓口は、経済課に設置がみられたが、予算措置がみられない。

市民の相談にしっかりと対応できるよう、職員の研修を含む必要な予算措置はとるべきではないか。

市長 有線放送などでも、窓口設置を市民にお知らせしたい。必要な予算は対応していきたい。

市

一般質問 5議員登壇

池田市政1期目の総括は

市長／基本的な形作りができた



大津 亮二 議員

曾於市のブランド品



大津亮二議員

市政運営

の課題と評価を伺いたい。
池田市長 地域の均衡ある発展に配慮し、旧町の融合と一体感の醸成をし、持続可能な財政運営と行政改革の推進等を最重要課題として取り組んできた。課題は山積しているが基本的な形作りが出来たと評価している。

市長

今後の課題と目標は。

住環境の整備・農畜産政策の推進、インフラ整備、行政改革の推進と持続可能な財政運営である。

問

2期目への新施策は。

市長

農作物の曾於市ブランド化の確立、広域救急医療体制の確立、北部消防署庁舎改築、企業誘致条件の見直しにより企業誘致、子どもを育てやすい環境整備、中学校の統合等を考えている。

農・商業後継者の育成は

農業・商業後継者の組織への未加入者状況と後継者への支援策は。

市長 農業後継者は136名、商業後継者は51名である。農業後継者の未加入者は一概に言えないが、商業後継者の未加入

者は57名であり、加入率を高めていきたい。今後

も新規就農者支援制度や結婚祝金制度の継続をし、各組織と連携を図りながら後継者育成に努めていきたい。

土木行政(県道)は

問 県道整備の要望が多いが、未整備区間が整備完了までに何年かかるか。

市長 県道は23路線で整備済9路線、整備率は地方道95・8%、一般

歩道は47・6%、現在5

路線8区間を工事している。整備完了の時期は明示できない。

問 県道整備を市参加型で負担金を増額してでも推進する考えはないか。

市長 負担金の増額は厳しいが、伐採等については県と管理協定を締結し実施しているところがあり、今後検討したい。

霧島ジオパークの取り組みは

問 本市の取り組み状況は。

市長 5市2町により、霧島ジオパーク推進連絡協議会が設立され、地質遺産の保護、教育への活用及び観光資源として取り組んでいる。今後啓発活動や研修会と地質遺産の保護活用に向けた取組みを推進したい。

問 ジオパーク認定のため今後の取り組みは。

市長 市内全域を対象とした取り組みとなるが、悠久の森・桐原の滝・三連轟・溝ノ口洞穴・大川原峽やシラス台地の活用をしていきたい。

問 市民や児童・生徒へどのような活動を期待していくのか。

市長 市民には地質遺産

を活用するため案内やボランティアガイドの育成・研修に参加していただきたい。児童生徒には地質遺産の総合学習への活用等を進めていきたい。

※霧島ジオパークとは

ジオパークとは、地質学的に重要で貴重な、または美しい地域活動の遺産が多数存在する自然公園のこと。

霧島山周辺の5市2町で組織する環霧島会議では、特色と活力のある地域づくりと地域の振興を目的にジオパーク認定に向けて、昨年10月に霧島ジオパーク推進連絡協議会を設立している。



美しく広がる霧島連山
(写真提供：霧島市)

定住自立圏構想はどんなものになる

市長／鹿屋市、都城市との協定を



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員 中心市の鹿屋市、都城市に対して本市としてはどのような様な形成協定並びに共生ビジョンが考えられるか。

池田市長 定住自立圏構想は、都市機能を持つ中心市、宣言をした鹿屋市が想定している取り組みは、①農業の振興、②漁業の振興、③交通・観光、④医療の4項目である。本市として考えられるのは、農業の振興、交通・観光の2項目である。都城市は広域救急医療体制の1項目である。
問 曾於市の10年後、20年後の将来像はどのような

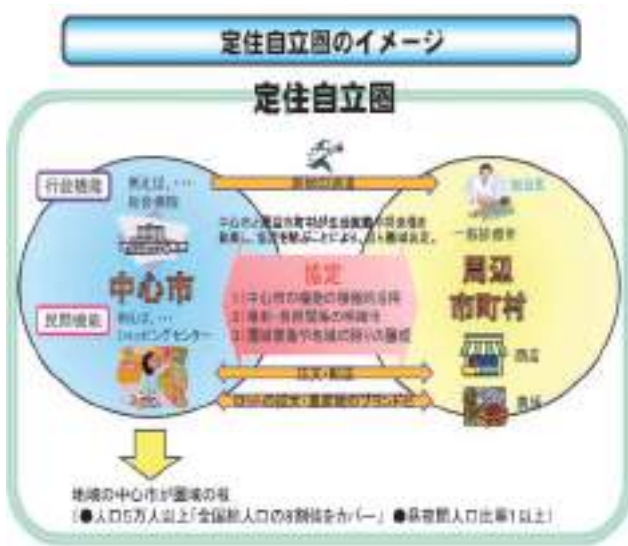
描かれているのか、市長の所見を伺いたい。

市長 本市においては、人口の減少が著しく、少子高齢化が一段と進む、人口減の抑制対策、定住対策、集落機能の維持、存続等が急務な課題である。

これらの課題解決に向けた農業の振興、交通体系の整備、教育の充実、住環境の整備、近隣の市町村連携、協力する定住自立圏の構築も視野に入れて地域の活性化につなげていく。

※定住自立圏構想とは

人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方で安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏へ人の流れを創る。



総務省ホームページより

ために全国的な見地から推進していく構想のこと。

霧島ジオパークへの本市の対応は

問 平成22年度に認定申請が先送りされたが、本市としては今度どのような活動を考えているか。

市長 霧島ジオパークの認定申請については、当初7月の審査に向けた手続きを予定していたが、1年間申請を先送りにした。

その理由は、ジオパークとしての活動実績が少なく、低い評価になるものと推察されたこと、本市としては具体的な取り組みはしていない。今後は、霧島ジオパーク推進連絡協議会と連携してジオパーク認定に向けた課題等の取り組みを行いたい。
問 桐原の滝並びに三連轟を生かして悠久の森の発展につなげられないか。
市長 「桐原の滝」「三連轟」のある大川原峡一帯は、霧島火山の加久藤カ



渓谷の美しい三連轟 (財部町溝ノ口発電所上流)

問 教育の観点からはどう対応されるか。

植村教育長 地学の専門家等のジオパーク専門委員を委嘱したり、身近な自然や環境を教材にして、子どもたちの学習に取り入れていくことを、環霧島教育長会議で確認した。

また、環霧島会議の観光部会で「ぐるっと環霧島観光マップ」もできあがっており、市内に配布し、大川原峡一帯を火山の恵みを味わえる観光地にし、地域の振興を図りたい。

また毎月の教育委員会やそれらの会合等でもいろいろとすすめていく。

住宅リフォーム助成制度の 取り組みは

市長／取り組みを検討したい



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 大工さんを含めた中小企業者の仕事確保のための住宅リフォーム助成制度が全国各地に広がっている。検討すべきではないか。
池田市長 住宅リフォームについては、所得税控除等の支援制度がある。



撤去対象の廃屋

本市では重度身体障害者などのいる世帯への改造費助成を実施している。なお大工さんを含めた中小企業の仕事の確保のため住宅リフォーム助成及び廃屋撤去助成事業等でないか検討したい。

問 住宅リフォーム事業に支援することは、地域の中小企業、自営業者支援につながると思うが、市長も同じ考えであるか。

市長 基本的には同じ考えである。今後都城市を

含めて勉強したい。

水田の維持管理は

問 米作りの水路の溝払いなどは、どこの地区も農家の高齢化で困っている。

曾於市の今後の水田作業について、水路の維持管理をどう考えているか。

市長 水路の溝払いなどは土地改良区や地元関係で管理されている。維持管理に必要なトラフヤ

生コン等の原材料の支給は行っている。

問 地域的に高齢者が多く、維持ができないところは人的補助も必要ではないか。

市長 財政上厳しいので考えていない。集落営農などは支援していく。

グラウンドゴルフ場の 共同利用への支援を

問 ゲートボールに代わりグラウンドゴルフでの健康づくりが盛んである。畑等の借地料を含めて支援できないか。

市長 グラウンドゴルフは高齢者に人気があり、健康づくりのためにも大変いいスポーツだと思う。いろいろ大会があるが、公の施設で足りていると考える。地域でのグラウンドゴルフについては、自主的に確保して頂きたい。

曾於市の材木使用に 住宅建設補助を

問 曾於市内の木材使用の需用が減っている。ス

ギ、ヒノキを住宅建設に利用する場合、林業振興の立場から支援できないか。

市長 平成20年度の曾於市内の住宅建設は124戸で木造住宅が122戸である。

市としては、公営住宅や公園の整備については地元産を利用するよう指導している。

林業振興にはスギ、ヒノキの除間伐をすすめていく。

問 昭和54年頃は、スギの単価は1㎡あたり平均

4万2千円であった。平成21年度は平均7千円に落ち込んでいる。今、最悪の状況である。森林振興のため市単独補助90万円はありがたい。今後は一反歩あたり除間伐補助を市内の方は、3千円を5千円に引き上げるべきではないか。

市長 除間伐支援補助は増額を含めて検討をすすめていく。

※五位塚剛氏は、6月19日付で議員辞職しました。



曾於市森林組合

今後の過疎計画の取り組みは

市長／ソフト面の導入も図る



八木 秋博 議員

八木秋博議員 平成17年度合併後の曾於市過疎地域自立促進計画5カ年の進捗状況は。

池田市長 平成17年度から平成20年度までの過疎計画の全事業に対する進捗状況は、件数で420件、率にして76・92%、事業費で122億3,167万9千円、率にして78・24%である。

問 当過疎計画推進における効果と初代首長任期としての自己評価はどうか。

市長 産業の振興や生活基盤となる市道、農道等の道路施設の整備、上下

水道施設等の生活環境の改善、農林業の振興、教育、文化、施設の整備等過疎債を活用したハード整備分野に効果があったと思う。

これにより、都市部との格差に一定の是正が

なされたと思っっているが、引き続き人口減少や高齢化により、生産機能の低下、集落維持存続など変化する社会環境への新たな対応が、今後の課題だと思っっている。

問 昭和30年旧町合計7万人をピークに昭和50年に約5万人と激減し、その後ゆるやかな減少となるも市街地に集中し過疎地はますます深刻化するが、この法律及び計画は社会資本、インフラ整備



自然に囲まれた地域

等の事業によって過疎地の安定を図る目的であるが、この現状をどのように認識し反省しているか。

市長 過疎地域の施設の整備等に力点が置かれており、環境充実としてのハード面はもちろん必要であるが、今後はソフト面の導入も考えていこうと思っっている。

中山副市長 合併により過疎化が進んでいるというのは、県内過疎地の共通認識である。過疎そのものもマンネリ化し、焦点がぼけているという意見もあり、もう一度見直す必要を感じている。

問 モノから人への投資すなわち住民を誘致する時代が本格化すると思われるが。

市長 魅力あるまちづくりとして農産物加工企業とか農業関連の雇用の創出と文化面等を糧に若い人の住みやすい町とはどういうものか取り組んでいく。

問 過疎地域自立促進特別措置法の来年3月31日



たからニュータウン（財部町新穂^{にいほ}）

までという時限立法の動向については。

市長 耕作放棄地など生活、生産基盤の弱体化が進行する中、維持が困難な集落が増加するなど過疎地域の問題は以前にま

して深刻化している。このような現状を踏まえて政府与野党、総務省、全国市長会など時代に対応した新たな過疎対策に向けた調査研究を行っているので、新たな過疎法の